

## 指定管理者制度

「人件費」が犠牲となる経費削減を押し付けながら

# 市は外郭団体の“自己責任”強調

9月議会・本会議(10月4日) 中森辰一議員の議案質疑



原則公募—あくまで市の解釈

中森議員は、市が指定管理者の選定を「原則公募」としていることについて、「法律にそういう考えはない。なにが根拠なのか」と質問。

三宅吉彦企画総務局長は、「(公)の施設の管理者を民間事業者まで拡大するために地方自治法が改正された。総務省も、複数の申請者から事業計画書を提出させるよう通知している」と答えました。

中森議員は、「総務省の通知には、法的拘束力はない」と追及し、同局長も認めました。

### 人員配置見直しで経費削減

市は、財政健全化計画に沿って、施設管理経費の削減目標を7%に設定。9月議会に提案した非公募施設では、指定期間の総額で約10億円(約3%)の削減を見込んでいます。

中森議員は、「目標達成のために、外郭団体は人件費を削減せざるを得ない」と指摘。寺田文彦財政局長は、「施設ごとに事情は異なる」としつつ、経費削減の主な手段として「人員配置の見直し」をあげました。

また、三宅企画総務局長は市から派遣している職員を外郭団体から引き上げることについて、「外郭団体が提出する来年度の職員増減員計画を基に検討する」と答えました。

管理経費4年間固定—定期昇給どうなる!?  
**結婚も出産も保障できない給料に**

指定管理者制度では、市が指定管理者に支払う指定期間(広島市は原則4年間)内の管理経費総額を、予め決めることになっています。

中森議員は、「4年間の経費が固定されると、結婚、出産、子どもの進学などを保障する職員の定期昇給はどうなるのか。外郭団体は、職員の

結婚や出産を保障しない枠組みで経営せよということか」と追及。

三宅企画総務局長は、「定期昇給は、指定管理者が自ら提案した経費の中で対応することになると、外郭団体の自己責任を強調しました。中森議員は、昨今の原油高騰をあげ、「今のしくみでは、コストアップと

なる事態が起きるたびに、人件費の削減で対応するしかない。あるいは、そういう事態に備えて最初から人件費を削減しておくことも起こりうる」と指摘し、職員に犠牲が押し付けられることのないよう求めました。

三宅企画総務局長は、「物価上昇のリスクは、指定管理者が負うことになるが、自然災害など不可抗力によるもの、経費が大幅に変動した場合は協議する。職員に犠牲を押し付けることにはならない」と答えました。

## 指定管理者むけの損害賠償保険

市は、施設の利用者が事故でケガをしたり施設が損傷した場合、現行の管理委託制度でも指定管理者制度でも、「管理受託者に責めがある場合は受託者が責任を負い、そうでない場合は市が責任を負う」との考えです。

いま、指定管理者制度の参入企業むけの人材派遣、コンサルタント、投融資などの「派生市場」が活発化しつつありますが、その中には「指定管理者向けの損害賠償責任保険」もあります。プールで子どもが溺れることなどを想定し、今年5月に三井住友海上火災保険が発売しています(日経新聞4月26日付)。

人件費を安上がりにし、万が一の場合は保険でカバーする—こういう公共サービスで、市民に「あんしん」を提供することができるのでしょうか。

## 共産党がリード

指定管理者選定に関する決議をうけ

## 市が一部の施設を 公募から非公募に変更

9月議会は、「指定管理者候補者の選定に関する決議」を全会一致で可決。同決議は、市が公募としている施設について、その施設の専門性や議会の審議経過を踏まえた「再検討」を求めています。(決議全文は市議団ホームページに掲載)

党市議団は、「当面、全施設を非公募に」と一貫して主張し、公募の見直しを求めて議論をリードしました。

この決議をうけ、市は10月11日、公募から非公募に変更する施設を発表。なお、指定期間は2年間とし、初回の指定のみ非公募としています。

### 【公募から非公募に変更された施設】

総合屋内プール、東区スポーツセンター(戸坂運動広場、戸坂庭球場を含む)／森林公園／中央公園(ファミリープールを含む)／広域公園／総合防災センター／公民館(8館)

**新球場建設  
財源問題**

紙屋町地下街開発、広島駅南口開発など「悪しき前例」教訓に

**「事業費の確保」見通しをあきらかに**

**半分は市、残りは県・経済界で負担というが...**

貨物ヤード跡地への新球場建設で県・経済界と合意したことをうけ、市は9月議会で約1千5百万円の補正予算を計上しました。

市は、建設費約90億円(見込)のうち、使用料でまかなう借入金26億円を除く64億円の半分、32億円を市の負担とし、残りの負担は県・経済界に要請する考えです。

日本共産党市議団は、市民球場建替えには賛成の立場ですが、財源問題は市民負担と直結するため、事業費確保の見通しを明確にすべきだと考えています。

本会議の質疑で中森議員は、「投資的経費を大幅に抑えた財政健全化計画の中に、新たな大型事業を組み込む余地はないはずだ」と指摘。また、「そもそも財政健全化計画自体が、市民生活に密着した事業を削っていく方針を持っている」と強調し、新球場建設の財源問題について市の考えをたどりました。

寺田文彦財政局長は、「市民生活に密着した事業の実施に支障がないよう財源確保に努め」とし、財政健全化計画との整合も図っていく考えを示しました。

**市・県・経済界の財源負担を明確にすべき**

中森議員は、市が新球場建設促進会議の「とりまとめ」(※)を根拠に、県・経済界に残り半分の財源負担を要請していることについて、「県と経済界が拠出する確証があるのか」と追及。さらに、紙屋町地下街開発や広島駅南口開発など、経済界の都合で市が責任を負ってきた「悪しき前例」をあげ、市・県・経済界の三

者で協定を結び、財源負担を明確にするよう迫りました。

南部盛一都心活性化担当局長は、具体的な負担額などを盛り込んだ計画を今年度末までに作成すると述べるにとどまりました。

**健全化計画に「新球場建設」ムリやり押し込む**

現在、市が進めている財政健全化計画は、04～07年度の投資的経費(土木費等)に1,585億円(一般財源ベース)の枠を設けています。

そのうち、1,569億円が既存事業で計上されているので、使い道が確定していないのは残り16億円。しかし、この16億円には、市立養護学校の建て替えなど「事業費が未定」のものも入ってきます。

財源問題をめぐる中森議員の追及に、市は、「市民生活への影響は最小限にとどめなければならない」「他の事業費未定事業に、できるだけ影響が出ないよう新球場の(市負担)上限額を検討したい」と答えるのに精一杯でした。

**※新球場建設促進会議の「とりまとめ」から引用**

資金確保については、こうした市民・県民等の熱意に呼応し、広島市が中心的役割を果たし、広島県、経済界等が積極的にこれに協力する。

中森辰一議員の質疑と市答弁を、市議団ホームページに全文掲載しています。市議団ホームページは、YAHOOやGoogleなどで「共産党広島市議団」で検索するとヒットします。

**議案等に対する日本共産党市議団の態度**

9月議会で日本共産党市議団は、下表の3つの議案について意見を付して賛成。村上あつ子議員が党市議団を代表して討論しました。また、他会派の議員から提出された2件の議員派遣案(海外視察)に反対し、その他の議案には賛成しました。9月議会の議案は、全て原案どおり可決しました。

村上あつ子議員の討論を、市議団ホームページに全文掲載しています。

意見付して賛成した議案	討論要旨
一般会計補正予算 (5,897万2千円)	新球場建設の必要性は認めるが、県・経済界の財源負担区分を早急に示し、財政健全化計画と整合性をとりながら進めること。
公の施設の指定管理者の 指定について (非公募分35議案)	おおむね7%カットされた管理費が4年間固定されると、定期昇給や社会的必要経費すら保障されないことにもなりかねない。来年4月スタートまでに公益法人と市との間で十分協議、調整すること。公募分も仙台市のように一旦非公募にして、時間をかけて慎重に結論を出すべき。
農業集落排水事業特別会計 補正予算	負担金・使用料が高すぎる。滞納、起債残高が年々増えており、あり方について見直す必要がある。

**市議団メールニュース  
登録者募集しています**

市議会会期中の速報や市議団ホームページの更新情報などを配信しています。登録ご希望の方は、市議団ホームページトップの「市議団メールニュース登録募集中」のボタンをクリックして空メールを送信してください。別のメールアドレスに配信を希望される場合は、その旨を明記のうえ送信してください。